

様式第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

宇治市農業委員会会長あて

譲渡人 京都 府太郎

譲受人 宇治 市郎

下記農地（採草放牧地）について、所有権を移転したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名（名称）、年齢、職業及び住所

申請者	氏名	年齢	職業	現住所	備考
譲渡人	京都 府太郎	85	農業	宇治市 町 1番地	
譲受人	宇治 市郎	50	農業	宇治市 町 20番地	

2 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、普通収穫高、利用状況及び耕作者の氏名（名称）

所在・地番	地目		面積 m ²	10a 当り 普通 収穫高	利用 状況	所有者 氏名 (名称)	所有 期間	利用者		備考
	登記簿	現況						氏名 (名称)	利用 権原	
伊勢田町 100番	田	田	1,485	550kg	田	京都府太郎	50年	京都府太郎	所有権	
伊勢田町 101番	田	田	1,485	550kg	田	京都府太郎	50年	京都府太郎	所有権	

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

譲渡人の事由 高齢になり耕作が困難となってきたため、経営規模を縮小したい

譲受人の事由 営農規模の拡大を検討していたところ、京都府太郎さんから話があり、検討した結果、条件も良く、

購入することにした。

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

時価 令和 年 月 日 契約期間

対価 総額 13,500,000 円 3.3 m²当り 15,000 円

5 権利を設定、移転しようとする者及びその世帯員が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積、並びにこれらの者が権原に基づき、現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

	譲渡人				譲受人					
					所有者			借入地		
	自作地 m ²	借入地 m ²	貸付地 m ²	経営地 + m ²	自作地 m ²	貸付地 m ²	その他 m ²	現に耕作 中の土地 m ²	その他 m ²	経営地 + m ²
田	4,000			4,000	9,000			1,500		10,500
畑	500			500	1,000					1,000
樹園地										
計	4,500			4,500	10,000			1,500		11,500
採草放牧地										
山林その他										

6 権利を取得しようとする者又はその世帯員（構成員）が、その耕作又は養畜の事業に従事している状況及びその労働力以外の労働力に依存している状況（法人にあってはその法人のその耕作又は養畜の事業に係る労働力の状況）

	氏名	年齢	権利取得者 との続柄	職業	年間農作業 従事日数	備考
世帯員等 (構成員)	宇治 市郎	50	本人	農業	300	
	宇治 花子	50	妻	農業	150	
	宇治 桜子	23	子	会社員	40	
	宇治 次郎	16	子	学生	0	
常雇						
季節雇・臨時雇		年間延日数				日

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員の農機具及び家畜の保有状況

種類	農機具							家畜		
	農業用 自動車	耕うん機	トラクタ ー	田植え機	コンバイン	乾燥機	耙耨機			
数量	3	2	1	2	1	1	1			

8 周辺地域との関係等

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載して下さい。（例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載して下さい。）

従来通りの水稻栽培を行う予定であり、地域の水利調整に参加し、地域の取り決めに従って支障が出ないよう耕作を行います。また、農薬の使用方法等について、地域の防除基準に従います。

農地法第 3 条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

宇治市農業委員会会長あて

譲渡人

譲受人

下記農地(採草放牧地)について.....を.....したいので、農地法第 3 条第 1 項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名(名称)、年齢、職業及び住所

申請者	氏名	年齢	職業	現住所	備考
譲渡人					
譲受人					

2 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、普通収穫高、利用状況及び耕作者の氏名(名称)

所在・地番	地目		面積 m ²	10a 当り 普通 収穫高	利用 状況	所有者 氏名 (名称)	所有 期間	利用者		備考
	登記簿	現況						氏名 (名称)	利用 権原	

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

譲渡人の事由.....
.....
.....

譲受人の事由.....
.....
.....

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

時価 令和 年 月 日 契約期間
対価 総額 3.3 m²当り

5 権利を設定、移転しようとする者及びその世帯員が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積、並びにこれらの者が権原に基づき、現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

	譲渡人				譲受人					
					所有者			借入地		経営地 + m ²
	自作地 m ²	借入地 m ²	貸付地 m ²	経営地 + m ²	自作地 m ²	貸付地 m ²	その他 m ²	現に耕作 中の土地 m ²	その他 m ²	
田										
畑										
樹園地										
計										
採草放牧地										
山林その他										

6 権利を取得しようとする者又はその世帯員（構成員）が、その耕作又は養畜の事業に従事している状況及びその労働力以外の労働力に依存している状況（法人にあってはその法人のその耕作又は養畜の事業に係る労働力の状況）

	氏名	年齢	権利取得者 との続柄	職業	年間農作業 従事日数	備考
世帯員等 (構成員)						
常雇						
季節雇・臨時雇		年間延日数				日

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員の農機具及び家畜の保有状況

種類	農機具						家畜		
	農業用 自動車	耕うん機	トラクター						
数量									

8 周辺地域との関係等

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載して下さい。（例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載して下さい。）

（例）権利移転前の営農を引き継ぐ（周囲と同等の農業を行う）ため周辺農地への支障はない

農地法第3条第3項の規定により申請する場合の追加記載書

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、以下も記載してください。

< 農地法第3条第3項第2号関係 >

1 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の利用の遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

--

< 農地法第3条第3項第3号関係 > (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください)

2 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

氏名	役職名	その者の耕作又は養畜の事業への従事状況	
		その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む)を行う期間	そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間
		1年の内 か月	1年の内 か月(直近の実績)
			1年の内 か月(見込み)
		1年の内 か月	1年の内 か月(直近の実績)
			1年の内 か月(見込み)
		1年の内 か月	1年の内 か月(直近の実績)
			1年の内 か月(見込み)

〔追加で必要となる添付書類〕

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写し

(当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から 日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。)